



津奈木町財政事情の公表

平成27年度決算の状況及び平成28年度上半期(4月から9月)の補正予算の内容等について、地方自治法第243条の3第1項及び津奈木町財政事情の公表に関する条例に基づき、本書のとおり公表します。

平成28年11月
熊本県津奈木町

目 次

第1 平成27年度決算の概要	1
1.平成27年度会計別決算の状況	1
2.平成27年度一般会計 歳入決算の状況	2
3.平成27年度一般会計 歳出決算の状況	3
4.平成27年度一般会計 収支の状況	4
5.平成27年度一般会計 自主財源と依存財源の状況	5
6.平成27年度一般会計 歳出性質別の状況	6
7.平成27年度決算 住民の負担の状況	7
8.平成27年度決算 財産・基金・町債・一時借入金の現在高	8
第2 平成27年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の状況	10
第3 平成28年度上半期 補正予算の概要	11
1.平成28年度上半期 収入及び支出の概況(補正予算及び執行状況)	14
2.平成28年度上半期 公営事業の経理の概況(執行状況)	16
3.平成28年度上半期 住民の負担の状況	17

第1 平成27年度決算の概要

平成27年度の各会計決算は次の表のとおりです。

一般会計では、予算総額35億3,892万5,000円に対して、歳入が34億2,478万3,726円(執行率96.8%)、歳出が32億7,416万4,142円(執行率92.5%)となっています。また、特別会計では、予算総額23億1,650万円に対して、歳入が23億6,357万212円(執行率102%)、歳出が19億3,174万988円(執行率83.4%)となっています。

1. 平成27年度会計別決算の状況

(単位:円、%)

会 計 別		予 算 総 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額	執 行 率	
			収 入 済 額	支 出 済 額		収 入	支 出
一 般 会 計		3,538,925,000	3,424,783,726	3,274,164,142	150,619,584	96.8	92.5
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,249,500,000	1,299,603,154	994,868,284	304,734,870	104.0	79.6
	後期高齢者医療事業	76,100,000	70,827,734	69,955,579	872,155	93.1	91.9
	簡易水道事業	202,700,000	203,560,347	182,970,943	20,589,404	100.4	90.3
	介護保険事業	755,600,000	758,148,135	671,228,159	86,919,976	100.3	88.8
	恒久対策事業	12,600,000	11,648,404	10,990,607	657,797	92.4	87.2
	宅地造成事業	20,000,000	19,782,438	1,727,416	18,055,022	98.9	8.6
	計	2,316,500,000	2,363,570,212	1,931,740,988	431,829,224	102.0	83.4
合 計		5,855,425,000	5,788,353,938	5,205,905,130	582,448,808	98.9	88.9

平成27年度は第9期津奈木町振興計画(基本構想・前期基本計画)の2年目となり、これまでの取り組みに加え、本町の未来を見据えた「住みたくなる町」に向け効率的・効果的な運営を行い、各種事業を行いました。

平成27年度の主な事業は次のとおりです。

○一般会計における主要事業(1千万円以上)

障害福祉サービス費等	166,322 千円
温泉センターリニューアル工事	133,071 千円
福浦漁港防波堤整備工事	80,964 千円
津南保育園運営費(委託費)	79,174 千円
児童手当費	65,600 千円
福浦漁港防波堤整備工事(繰越明許費)	50,410 千円
光ブロードバンド基盤整備事業費補助金	44,980 千円
旧焼却炉解体工事	35,904 千円
電算使用料	22,674 千円
町道駅前線道路改良工事	17,999 千円
中山間地域等直接支払制度事業補助金	17,544 千円
老人福祉施設入所事業扶助費	15,483 千円
子ども医療費助成金	15,230 千円
緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金(繰越明許費)	15,174 千円
プレミアム付商品券発行事業補助金(繰越明許費)	13,887 千円
予防接種委託料	13,573 千円
地方バス運行等特別対策(運行費)補助金	13,335 千円
総合グラウンド暗渠排水工事	12,861 千円
電算関係リース料	12,249 千円
温泉センター施設指定管理委託料	12,000 千円
町道河原線道路改良工事	12,000 千円
その他管外保育所運営費(委託費)	10,388 千円
保育園駐車場整備工事	10,271 千円
生ごみ収集運搬処理委託料	10,096 千円

2. 平成27年度一般会計 歳入決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平 成 2 6 年 度		平 成 2 7 年 度			決 算 額 の 比 較	
	決 算 額	構成比	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 町 税	338,589,147	11.2	328,225,000	354,536,950	10.4	15,947,803	4.7
2. 地 方 譲 与 税	27,243,000	0.9	28,602,000	28,602,000	0.8	1,359,000	5.0
3. 利 子 割 交 付 金	442,000	0.0	371,000	371,000	0.0	△ 71,000	△ 16.1
4. 配 当 割 交 付 金	1,596,000	0.0	1,347,000	1,347,000	0.0	△ 249,000	△ 15.6
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,590,000	0.1	1,146,000	1,146,000	0.0	△ 444,000	△ 27.9
6. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	46,579,000	1.5	83,698,000	83,698,000	2.5	37,119,000	79.7
7. 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	2,427,000	0.1	3,854,000	3,854,000	0.1	1,427,000	58.8
8. 地 方 特 例 交 付 金	929,000	0.0	749,000	749,000	0.0	△ 180,000	△ 19.4
9. 地 方 交 付 税	1,561,608,000	51.5	1,647,797,000	1,647,797,000	48.1	86,189,000	5.5
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	584,000	0.0	500,000	537,000	0.0	△ 47,000	△ 8.0
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	37,946,693	1.3	21,680,000	21,615,305	0.6	△ 16,331,388	△ 43.0
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	57,339,325	1.9	64,684,000	66,967,032	2.0	9,627,707	16.8
13. 国 庫 支 出 金	281,414,525	9.3	283,110,000	271,501,682	7.9	△ 9,912,843	△ 3.5
14. 県 支 出 金	256,656,880	8.5	378,827,000	294,033,456	8.6	37,376,576	14.6
15. 財 産 収 入	22,162,442	0.7	15,659,000	15,662,166	0.5	△ 6,500,276	△ 29.3
16. 寄 附 金	1,790,000	0.1	102,000	1,900,000	0.1	110,000	6.1
17. 繰 入 金	57,023,319	1.8	324,844,000	264,823,248	7.7	207,799,929	364.4
18. 繰 越 金	102,530,056	3.4	84,377,000	84,648,923	2.5	△ 17,881,133	△ 17.4
19. 諸 収 入	80,621,270	2.7	25,481,000	38,921,964	1.1	△ 41,699,306	△ 51.7
20. 町 債	152,129,000	5.0	243,872,000	242,072,000	7.1	89,943,000	59.1
合 計	3,031,200,657	100.0	3,538,925,000	3,424,783,726	100.0	393,583,069	13.0

一般会計の歳入総額は34億2,478万3,726円で、その主なものは、町税3億5,453万6,950円(構成比10.4%)、地方交付税16億4,779万7,000円(構成比48.1%)、国庫支出金2億7,150万1,682円(構成比7.9%)、県支出金2億9,403万3,456円(構成比8.6%)、繰入金2億6,482万3,248円(構成比7.7%)、町債2億4,207万2,000円(構成比7.1%)となっています。

歳入総額を前年度と比較すると3億9,358万3,069円(増減率+13.0%)の増となっています。

3. 平成27年度一般会計 歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平 成 2 6 年 度		平 成 2 7 年 度			決 算 額 の 比 較	
	決 算 額	構成比	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 議 会 費	75,132,271	2.6	74,292,000	72,598,370	2.2	△ 2,533,901	△ 3.4
2. 総 務 費	566,592,515	19.8	892,617,000	820,287,206	25.0	253,694,691	44.8
3. 民 生 費	796,886,904	27.8	841,116,000	815,355,108	24.9	18,468,204	2.3
4. 衛 生 費	268,507,641	9.4	379,932,000	275,463,558	8.4	6,955,917	2.6
5. 農 林 水 産 業 費	160,784,177	5.6	312,695,000	303,347,437	9.3	142,563,260	88.7
6. 商 工 費	89,986,584	3.1	214,483,000	204,979,252	6.3	114,992,668	127.8
7. 土 木 費	168,657,946	5.9	149,727,000	138,053,257	4.2	△ 30,604,689	△ 18.1
8. 消 防 費	105,328,917	3.7	108,542,000	103,647,230	3.2	△ 1,681,687	△ 1.6
9. 教 育 費	330,831,259	11.5	254,683,000	236,394,677	7.2	△ 94,436,582	△ 28.5
10. 災 害 復 旧 費	4,432,064	0.2	39,663,000	34,864,941	1.1	30,432,877	686.7
11. 公 債 費	299,411,456	10.4	269,174,000	269,173,106	8.2	△ 30,238,350	△ 10.1
12. 諸 支 出 金	0	0.0	1,000	0	0.0	0	-
13. 予 備 費	0	0.0	2,000,000	0	0.0	0	-
合 計	2,866,551,734	100.0	3,538,925,000	3,274,164,142	100.0	407,612,408	14.2

一般会計の歳出総額は32億7,416万4,142円で、その主な目的別科目でみると、総務費8億2,028万7,206円(構成比25%)、民生費8億1,535万5,108円(構成比24.9%)、農林水産業費3億334万7,437円(構成比9.3%)、衛生費2億7,546万3,558円(構成比8.4%)、公債費2億6,917万3,106円(構成比8.2%)、教育費2億3,639万4,677円(構成比7.2%)、商工費2億497万9,252円(構成比6.3%)となっています。

歳出総額を前年度と比較すると4億761万2,408円(増減率+14.2%)の増となっています。

4. 平成27年度一般会計 収支の状況

(単位:円)

年 度 項 目	平成26年度	平成27年度
A 歳 入 決 算 額	3,031,200,657	3,424,783,726
B 歳 出 決 算 額	2,866,551,734	3,274,164,142
C 形 式 収 支 額	164,648,923	150,619,584
D 翌年度へ繰越すべき財源	6,377,000	31,909,000
E 実 質 収 支 (C - D)	158,271,923	118,710,584
F 前 年 度 実 質 収 支	157,679,056	158,271,923
G 単 年 度 収 支 (E - F)	592,867	△ 39,561,339
H 基 金 積 立 金 (財 政 調 整 基 金)	470,075	954,000
I 繰 上 償 還 金	0	0
J 基 金 取 崩 し 額 (財 政 調 整 基 金)	0	10,000,000
実 質 単 年 度 収 支 G + H + I - J	1,062,942	30,515,339

一般会計の形式収支は1億5,061万9,584円で、翌年度への繰越すべき財源を除いた実質収支は、1億1,871万584円の黒字となっています。前年度実質収支との差である単年度収支は3,956万1,339円の赤字で、財政調整基金取崩し額等を含めた実質単年度収支は3,051万5,339円の黒字となっています。

5. 平成27年度一般会計 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円、%)

	区 分	決 算 額	構 成 比		区 分	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	町 税	354,537	10.4	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	28,602	0.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	21,615	0.6		利子割交付金	371	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	66,967	2.0		配当割交付金	1,347	0.0
	財 産 収 入	15,662	0.5		株 式 等 譲 渡 所得割交付金	1,146	0.0
	寄 附 金	1,900	0.1		地 方 消 費 税 交 付 金	83,698	2.5
	繰 入 金	264,823	7.7		自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,854	0.1
	繰 越 金	84,649	2.5		地 方 特 例 交 付 金	749	0.0
	諸 収 入	38,922	1.1		地 方 交 付 税	1,647,797	48.1
					交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	537	0.0
					国 庫 支 出 金	271,502	7.9
					県 支 出 金	294,034	8.6
					町 債	242,072	7.1
計		849,075	24.9	計		2,575,709	75.1
		歳入決算額	3,424,784			100.0	

一般会計の財源比率については、自主財源が8億4,907万5千円(構成比24.9%)、依存財源が25億7,570万9千円(構成比75.1%)であり国、県からの財源がその大半を占めています。自主財源の主なものは町税3億5,453万7千円(構成比10.4%)、繰入金2億6,482万3千円(構成比7.7%)、繰越金8,464万9千円(構成比2.5%)となっています。一方、依存財源の主なものは地方交付税16億4,779万7千円(構成比48.1%)、県支出金2億9,403万4千円(構成比8.6%)、国庫支出金2億7,150万2千円(構成比7.9%)、町債2億4,207万2千円(構成比7.1%)となっています。歳入の半分以上を地方交付税が占めています。

6. 平成27年度一般会計 歳出性質別の状況

(単位:千円、%)

性質別	区 分	平成26年度		平成27年度		決算額の比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	633,964	22.1	651,855	19.9	17,891	2.8
	扶 助 費	403,695	14.1	391,933	12.0	△ 11,762	△ 2.9
	公 債 費	299,411	10.4	269,173	8.2	△ 30,238	△ 10.1
	小 計	1,337,070	46.6	1,312,961	40.1	△ 24,109	△ 1.8
投資的経費	普通建設事業費	456,404	15.9	607,849	18.6	151,445	33.2
	災害復旧事業費	4,567	0.2	35,238	1.1	30,671	671.6
	小 計	460,971	16.1	643,087	19.6	182,116	39.5
その他の経費	物 件 費	337,810	11.8	373,755	11.4	35,945	10.6
	維持補修費	40,485	1.4	36,971	1.1	△ 3,514	△ 8.7
	補助費等	318,722	11.1	334,594	10.2	15,872	5.0
	積 立 金	62,109	2.2	264,775	8.1	202,666	326.3
	繰 出 金	309,385	10.8	308,021	9.4	△ 1,364	△ 0.4
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	1,068,511	37.3	1,318,116	40.3	249,605	23.4
合 計		2,866,552	100.0	3,274,164	100.0	407,612	14.2

一般会計の性質別経費をみると、義務的経費13億1,296万1千円(構成比40.1%)、投資的経費6億4,308万7千円(構成比19.6%)、その他の経費13億1,811万6千円(構成比40.3%)となっています。その主なものは、人件費6億5,185万5千円(構成比19.9%)、普通建設事業費6億784万9千円(構成比18.6%)、物件費3億7,375万5千円(構成比11.4%)、補助費等3億3,459万4千円(構成比10.2%)、繰出金3億802万1千円(構成比9.4%)となっています。

前年度との比較でみると、その他の経費2億4,960万5千円(増減率23.4%)の増、義務的経費2,410万9千円(増減率-1.8%)の減、投資的経費1億8,211万6千円(増減率39.5%)の増となっています。

7. 平成27年度決算 住民の負担の状況

(1) 町税の負担状況

(単位:円)

区 分	調定額(千円)	世 帯 数	人 口	1 世 帯 当 たり	1 人 当 たり
1 町 民 税	109,981	1,967	4,814	55,913	22,846
2 固 定 資 産 税	233,923	1,967	4,814	118,924	48,592
3 軽 自 動 車 税	14,631	1,967	4,814	7,438	3,039
4 町 た ば こ 税	23,163	1,967	4,814	11,776	4,812
5 入 湯 税	714	1,967	4,814	363	148
合 計	382,412				

※世帯数人口平成28年3月31日現在

(2) 保険の負担状況

(単位:円)

区 分	調定額(千円)	被 保 険 世 帯 数	被保険者数	1 世 帯 当 たり	1 人 当 たり
1 国 民 健 康 保 険 税	116,685	822	1,357	141,953	85,987
2 後 期 高 齢 者 保 険 料	34,894		1,113		31,351
3 介 護 保 険 料	110,580		1,818		60,825
合 計	262,159				

(3) 水道使用料の負担状況

(単位:円)

区 分	調定額(千円)	利 用 件 数	利 用 者 数	1 件 当 たり	1 人 当 たり
1 水 道 使 用 料	57,466	1,516		37,906	
合 計	57,466				

※調定額は、現年度分のみで滞納繰越分を含まない。

8. 平成27年度決算 財産・基金・町債・一時借入金の現在高

(1) 公有財産の状況

① 土地

(単位:㎡)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
行	政 財 産	394,762	926	395,688
普	通 財 産	3,525,643	12,339	3,537,982
合	計	3,920,405	13,265	3,933,670

② 建物

(単位:㎡)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増	決算年度末 現在高
行	政 財 産	38,539	-530	38,009
普	通 財 産	1,720	0	1,720
合	計	40,259	-530	39,729

② 山林

(単位:㎡)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増	決算年度末 現在高
直	営 林	3,266,824		3,266,824
合	計	3,266,824	0	3,266,824

④ 有価証券

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増	決算年度末 現在高
株	券	6,295,000	0	6,295,000
社	債 権	0	0	0
合	計	6,295,000	0	6,295,000

⑤ 出資による権利

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増	決算年度末 現在高
出	資 金	7,138,000	0	7,138,000
出	捐 金	112,144,000	0	112,144,000
合	計	119,282,000	0	119,282,000

(2) 基金の状況

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 積立額	決算年度中 取崩額	決算年度末 現在高
財	政 調 整 基 金	699,889,124	40,953,964	50,000,000	690,843,088
減	債 基 金	607,424,511	82,481,591	50,000,000	639,906,102
そ	の 他 特 定 目 的 基 金	1,777,102,295	322,866,160	181,860,000	1,918,108,455
土	地 開 発 基 金	71,605,829	68,017,950	0	139,623,779
奨	学 基 金	59,984,558	0	0	59,984,558
国	保 診 療 支 払 基 金	559,150,513	250,534	10,000,000	549,401,047
簡	易 水 道 基 金	60,592,916	40,708		60,633,624
介	護 給 付 費 準 備 基 金	83,235,232	32,980	15,000,000	68,268,212
合	計	3,918,984,978	514,643,887	306,860,000	4,126,768,865

(3)町債の状況

①一般会計

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 借入額	決算年度中 元金償還額	決算年度末 現在高
公共事業債	190,209,799	0	36,016,403	154,193,396
一般単独事業債	235,819	0	116,358	119,461
公営住宅建設事業債	28,642,512	0	3,335,955	25,306,557
教育・福祉施設等設備事業債	17,734,323	0	4,182,293	13,552,030
災害復旧事業債	10,827,501	0	3,569,648	7,257,853
過疎対策事業債	532,936,412	143,200,000	85,458,306	590,678,106
財源対策事業債	47,164	0	23,271	23,893
臨時財政特例債	0	0	0	0
減税補てん債	36,547,096	0	20,375,028	16,172,068
臨時税収補てん債	6,017,045	0	1,965,902	4,051,143
臨時財政対策債	1,395,528,856	98,872,000	88,559,897	1,405,840,959
公有林整備事業債	47,711,375	0	1,993,362	45,718,013
合 計	2,266,437,902	242,072,000	245,596,423	2,262,913,479

②簡易水道事業特別会計

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 借入額	決算年度中 償還額	決算年度末 現在高
簡易水道事業債	98,513,039	41,400,000	4,273,860	135,639,179
過疎対策事業債	63,100,000	41,400,000	0	104,500,000
借 換 債	0	0	0	0
合 計	161,613,039	82,800,000	4,273,860	240,139,179

(4)一時借入金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 借入額	決算年度中 償還額	決算年度末 現在高
一般会計	0	0	0	0
国民健康保険事業特会	0	0	0	0
後期高齢者医療事業特会	0	0	0	0
簡易水道事業特会	0	0	0	0
介護保険事業特会	0	0	0	0
恒久対策事業特会	0	0	0	0
宅地造成事業特会	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

第2 平成27年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の状況

(1) 健全化判断比率

指 標	津奈木町の比率	早期健全化基準	財政再生基準	説 明
実 質 赤 字 比 率	-	15.00	20.00	標準財政規模に対する実質赤字額の割合です。
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	20.00	30.00	標準財政規模に対する、全会計を対象とした実質赤字額合計の割合です。
実 質 公 債 費 比 率	2.0	25.00	35.00	標準財政規模に対する実質的な公債費(町の借金の返済金)相当額の割合(過去3カ年の平均)です。
将 来 負 担 比 率	-	350.00		地方債など負担すべき実質的な負債が、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。

健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は、いずれも「早期健全化基準」に該当しませんでした。

なお、実質赤字比率及び連結実質比率は赤字額がなく又将来負担比率については将来負担額に対し基金等の充当可能財源が上まわっているため「- (該当なし)」で表示しています。

(2) 資金不足比率

事 業 名	津奈木町の比率	経営健全化基準	説 明
簡易水道事業特別会計	-	20.00	各公営企業会計における資金の不足額の大きさを示す指標です。
宅地造成事業特別会計	-	20.00	

各公営企業会計における資金不足比率は、資金不足が生じていないため、「- (該当なし)」で表示しています。

なお、経営健全化基準は公営企業ごとに判断します。

上記のとおり、「(1) 健全化判断比率」、「(2) 資金不足比率」の津奈木町の指標は、「早期健全化基準及び経営健全化基準」を下回っているため、健全な状況であると判断できます。

第3 平成28年度上半期 補正予算の概要

平成28年度上半期では、6月及び9月の定例議会に補正予算を提出しそれぞれ議決されました。また、4月30日に美術館モノレール修繕工事と8月25日に台風15号による災害関係の補正予算を、議会の召集する時間的余裕がなかったため専決処分しました。各会計の補正回数は次のとおりです。

・一般会計	4回
・国民健康保険事業特別会計	2回
・後期高齢者医療事業特別会計	1回
・簡易水道事業特別会計	2回
・介護保険事業特別会計	1回
・恒久対策事業特別会計	1回
・宅地造成事業特別会計	0回

○総括表（平成28年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分		当 初 予 算 額	上 半 期 補 正 予 算	9 月 補 正 後 の 予 算 額
一 般 会 計		(143,706) 3,120,000	141,900	(143,706) 3,261,900
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	985,000	275,700	1,260,700
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	72,000	3,500	75,500
	簡 易 水 道 事 業	273,000	3,800	276,800
	介 護 保 険 事 業	730,000	81,600	811,600
	恒 久 対 策 事 業	16,000	300	16,300
	宅 地 造 成 事 業	20,000	0	20,000
	小 計	(0) 2,096,000	364,900	(0) 2,460,900
合 計		(143,706) 5,216,000	506,800	(143,706) 5,722,800

※()は繰越額

(1) 一般会計の主な補正(5百万円以上)

①第1号補正 2,800千円 平成28年4月30日専決

【歳入】

【歳出】

②第2号補正 86,000千円 平成28年6月15日議決

【歳入】

地方創生加速化交付金	40,000千円
前年度繰越金	38,000千円
介護保険事業特別会計繰入金	11,315千円
緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金	▲ 22,145千円

【歳出】

緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金	▲ 22,145千円
美術館モノレール修繕工事	12,405千円
西野達プロジェクト	22,258千円
ちいさくて強い産業づくり事業	39,269千円

③第3号補正	23,500千円	平成28年7月11日議決	
【歳入】			
【歳出】			
役場庁舎空調機修繕工事			15,083千円
④第4号補正	29,600千円	平成28年9月13日議決	
【歳入】			
普通交付税			33,339千円
財政調整基金繰入金			▲ 9,569千円
【歳出】			
前年度障害福祉サービス費等給付費国庫負担金返還金			6,348千円
(2) 国民健康保険事業特別会計の主な補正(3百万円以上)			
①第1号補正	275,700千円	平成28年6月15日議決	
【歳入】			
前年度繰越金			274,709千円
【歳出】			
一般被保険者療養給付費			224,744千円
国民健康保険診療費支払基金積立金			50,000千円
②第2号補正	0千円	平成28年9月13日議決	
【歳入】			財源組替
【歳出】			
(3) 後期高齢者医療事業特別会計の主な補正(30万円以上)			
①第1号補正	3,500千円	平成28年6月15日議決	
【歳入】			
事務費繰入金			3,134千円
前年度繰越金			366千円
【歳出】			
一般職給			1,791千円
期末勤勉手当			763千円
一般職共済費			537千円
一般会計繰出金			366千円
(4) 簡易水道事業特別会計の主な補正(40万円以上)			
①第1号補正:1,300千円		平成28年6月15日議決	
【歳入】			
基金繰入金			▲ 17,700千円
前年度繰越金			19,000千円
【歳出】			
小津奈木第1水源井戸水中カメラ検査業務委託料			1,290千円
簡易水道統合事業測量設計委託料			4,752千円
簡易水道統合事業工事			▲ 4,752千円
②第2号補正:500千円		平成28年9月13日議決	
【歳入】			
基金繰入金			2,500千円
【歳出】			
水道施設修繕工事			2,500千円

(5) 介護保険事業特別会計の主な補正(3百万円以上)

①第1号補正 81,600千円 平成28年6月15日議決

【歳入】

前年度繰越金 82,880千円

【歳出】

居宅介護サービス給付費 22,145千円

施設介護サービス給付費 30,000千円

介護予防サービス給付費 5,000千円

前年度介護給付費負担金等返還金 15,301千円

一般会計繰出金 11,315千円

(6) 恒久対策事業特別会計の主な補正(30万円以上)

①第1号補正:1,200千円 平成28年6月15日議決

【歳入】

事業運営基金繰入金 300千円

【歳出】

1. 平成28年度上半期 収入及び支出の概況(補正予算及び執行状況)

○一般会計 (平成28年9月30日現在)

歳 入

(単位:千円)

区 分	当初予算額 A	上 半 期 補 正 予 算 B	予 算 現 額 A + B C	収入済額 D	執行率 (%) D/C×100
1 町 税	325,234	0	325,234	181,977	56.0
2 地 方 譲 与 税	27,000	0	27,000	7,860	29.1
3 利 子 割 交 付 金	500	0	500	85	17.0
4 配 当 割 交 付 金	800	0	800	113	14.1
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	10	0	10	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	60,000	0	60,000	42,954	71.6
7 自 動 車 取 得 金 税 交 付 金	2,400	0	2,400	1,229	51.2
8 地 方 特 例 交 付 金	900	△ 133	767	767	100.0
9 地 方 交 付 税	1,370,000	33,339	1,403,339	1,066,352	76.0
10 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	500	0	500	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	20,247	1,191	21,438	8,271	38.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	62,997	51	63,048	33,230	52.7
13 国 庫 支 出 金	(9,952) 297,392	43,432	(9,952) 340,824	(2,426) 79,172	(24.4) 23.2
14 県 支 出 金	(81,845) 325,646	△ 19,779	(81,845) 305,867	(0) 13,488	(0.0) 4.4
15 財 産 収 入	18,521	0	18,521	13,279	71.7
16 寄 附 金	102	0	102	520	509.8
17 繰 入 金	(20,000) 236,900	42,599	(20,000) 279,499	(0) 0	(0.0) 0.0
18 繰 越 金	(31,909) 20,000	38,000	(31,909) 58,000	(31,909) 90,620	(100.0) 156.2
19 諸 収 入	37,851	3,200	41,051	7,964	19.4
20 町 債	313,000	0	313,000	0	0.0
合 計	(143,706) 3,120,000	141,900	(143,706) 3,261,900	(34,335) 1,547,881	(23.9) 47.5

※()は繰越額

歳 出

(単位:千円)

区 分	当初予算額 A	上 半 期 補 正 予 算 B	予 算 現 額 A + B C	支出済額 D	執行率 (%) D/C×100
1 議 会 費	63,290	911	64,201	33,205	51.7
2 総 務 費	(41,462) 555,233	75,504	(41,462) 630,737	(23,997) 259,073	(57.9) 41.1
3 民 生 費	(3,004) 884,654	20,731	(3,004) 905,385	(0) 364,270	(0.0) 40.2
4 衛 生 費	(91,594) 301,673	787	(91,594) 302,460	(86,229) 192,204	(94.1) 63.5
5 農 林 水 産 業 費	363,046	19,407	382,453	81,455	21.3
6 商 工 費	(7,646) 91,077	3,015	(7,646) 94,092	(2,735) 41,867	(35.8) 44.5
7 土 木 費	282,672	6,008	288,680	51,656	17.9
8 消 防 費	105,581	6,163	111,744	68,623	61.4
9 教 育 費	219,928	2,668	222,596	96,340	43.3
10 災 害 復 旧 費	7	6,706	6,713	0	0.0
11 公 債 費	250,838	0	250,838	121,465	48.4
12 諸 支 出 金	1	0	1	0	0.0
13 予 備 費	2,000	0	2,000	0	0.0
合 計	(143,706) 3,120,000	141,900	(143,706) 3,261,900	(112,961) 1,310,158	(78.6) 40.2

※()は繰越額

2. 平成28年度上半期 公営事業の経理の概況(執行状況)

(1)特別会計 (平成28年9月30日現在)

歳 入

(単位:千円)

区 分	当初予算額 A	上 半 期 補 正 予 算 B	予 算 現 額 A + B C	収 入 済 額 D	執 行 率 (%) D/C×100
1 国民健康保険事業	985,000	275,700	1,260,700	629,277	49.9
2 後期高齢者医療事業	72,000	3,500	75,500	35,968	47.6
3 簡易水道事業	273,000	3,800	276,800	44,764	16.2
4 介護保険事業	730,000	81,600	811,600	387,759	47.8
5 恒久対策事業	16,000	300	16,300	8,131	49.9
6 宅地造成事業	20,000	0	20,000	13,836	69.2
合 計	2,096,000	364,900	2,460,900	1,119,735	45.5

※()は繰越額

歳 出

(単位:千円)

区 分	当初予算額 A	上 半 期 補 正 予 算 B	予 算 現 額 A + B C	支 出 済 額 D	執 行 率 (%) D/C×100
1 国民健康保険事業	985,000	275,700	1,260,700	403,371	32.0
2 後期高齢者医療事業	72,000	3,500	75,500	14,828	19.6
3 簡易水道事業	273,000	3,800	276,800	21,642	7.8
4 介護保険事業	730,000	81,600	811,600	282,412	34.8
5 恒久対策事業	16,000	300	16,300	3,803	23.3
6 宅地造成事業	20,000	0	20,000	3	0.0
合 計	2,096,000	364,900	2,460,900	726,059	29.5

※()は繰越額

3. 平成28年度上半期 住民の負担の状況

(1)町税の負担状況（平成28年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	調定額(千円)	世 帯 数	人 口	1 世 帯 当 たり	1 人 当 たり
1 町 民 税	97,017	1,963	4,780	49,423	20,296
2 固 定 資 産 税	210,644	1,963	4,780	107,307	44,068
3 軽 自 動 車 税	16,109	1,963	4,780	8,206	3,370
4 町 た ば こ 税	12,252	1,963	4,780	6,241	2,563
5 入 湯 税	361	1,963	4,780	184	76
合 計	336,383				

(2)保険の負担状況（平成28年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	調定額(千円)	被 保 険 世 帯 数	被保険者数	1 世 帯 当 たり	1 人 当 たり
1 国 民 健 康 保 険 税	82,459	818	1,342	100,806	61,445
2 後期高齢者保険料	35,826		1,110		32,276
3 介 護 保 険 料	105,814		1,810		58,461
合 計	224,099				

(3)水道使用料の負担状況（平成28年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	調定額(千円)	利 用 件 数	利 用 者 数	1 件 当 たり	1 人 当 たり
1 水 道 使 用 料	28,827	1,524		18,915	
合 計	28,827				

※調定額は、現年度分のみで滞納繰越分を含まない。